

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年9月29日

【中間会計期間】 第61期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

【会社名】 立川ブラインド工業株式会社

【英訳名】 TACHIKAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 立川 光 威

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 島田 寿 男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 島田 寿 男

【縦覧に供する場所】 立川ブラインド工業株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市北区本郷町787番地)
立川ブラインド工業株式会社 千葉地区支店
(千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号)
立川ブラインド工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区日本大通15番地)
立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市西区児玉三丁目4番4号)
立川ブラインド工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	20,742,223	20,491,485	20,846,553	42,312,228	41,957,164
経常利益 (千円)	783,428	787,183	501,628	1,727,887	1,887,837
中間(当期)純利益 (千円)	298,647	526,434	145,232	648,498	994,357
純資産額 (千円)	24,831,040	25,528,001	30,319,173	25,096,354	26,297,875
総資産額 (千円)	42,016,126	43,157,617	44,337,655	44,159,785	45,113,205
1株当たり純資産額 (円)	1,296.28	1,332.96	1,367.01	1,306.90	1,370.22
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.59	27.49	7.58	30.46	48.89
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.1	59.2	59.0	56.8	58.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	551,056	1,563,993	595,674	1,139,226	1,405,197
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	132,975	1,330,435	216,007	389,551	1,411,519
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	277,450	120,849	245,898	359,882	218,215
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	6,081,197	6,444,326	6,170,563	6,327,218	6,102,706
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	1,229 (504)	1,217 (557)	1,218 (564)	1,220 (515)	1,213 (558)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第61期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	17,083,030	17,067,245	17,165,858	34,922,590	35,032,208
経常利益 (千円)	600,030	578,263	338,314	1,175,160	1,317,921
中間(当期)純利益 (千円)	314,788	521,570	163,975	498,122	585,286
資本金 (千円)	4,475,000	4,475,000	4,475,000	4,475,000	4,475,000
発行済株式総数 (株)	20,763,600	20,763,600	20,763,600	20,763,600	20,763,600
純資産額 (千円)	19,818,572	20,333,814	20,588,516	19,910,819	20,617,041
総資産額 (千円)	30,934,518	31,960,186	32,602,761	32,494,082	32,910,576
1株当たり純資産額 (円)	1,034.61	1,061.74	1,075.20	1,037.74	1,074.86
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.43	27.23	8.56	24.19	28.81
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	64.1	63.6	63.1	61.3	62.7
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	851 (244)	845 (248)	847 (263)	851 (244)	844 (251)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第61期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

前連結会計年度まで連結子会社であったタチカワテクノサービス株式会社については、重要性の観点から、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
室内外装品関連事業	1,053（ 491 ）
駐車場装置関連事業	53（ 10 ）
その他事業	103（ 60 ）
全社（共通）	9（ 3 ）
合計	1,218（ 564 ）

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（名）	847（ 263 ）
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や素材価格の上昇などの不安要因はありましたが、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、雇用情勢の緩やかな改善により個人消費も増加傾向にあり、着実な景気回復が見られました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、建築着工は総じて堅調に推移しましたが公共投資は依然低調で、住宅着工は分譲マンションが増加しているものの戸建住宅は横ばい傾向にありました。

また、減速機関連業界は産業機械向けを中心として堅調に推移しているものの、立体駐車場業界では価格競争の激化による販売価格の下落や鋼材等原材料価格の高騰が続くなど依然として厳しい状況で推移しました。

このような環境の下で、室内外装品関連事業においては、一部主力製品のリニューアルを行うとともに、商品発表会を全国で開催し、積極的な販促物投入をするなど拡販に努めてまいりました。また、原材料価格の上昇に対応するため、一部製品の価格改定を行うなどの施策を講じてまいりました。

駐車場装置関連事業およびその他事業においても、製品の差別化や採算性を重視した営業活動を実施してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は20,846百万円（前年同期比1.7%増）となりました。営業利益は、原材料価格の高騰が続く中、コスト低減に努めましたが、拡販に向けた販促費用の積極投入もあり471百万円（前年同期比36.3%減）、経常利益は501百万円（前年同期比36.3%減）、中間純利益は145百万円（前年同期比72.4%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

主力製品である「ロールスクリーン」を全面リニューアルし、生地の変種を更に増やしました。紫外線が当たることでホルムアルデヒド分解・消臭・抗菌の効果を得られるなど機能的な生地やエコマーク認定生地も取り揃え、差別化に取り組んでまいりました。また、本年5月から7月にかけて全国43会場で商品発表会を行うとともに、販売店支援に力を注ぎ、製品の市場浸透に努めてまいりました。更に、アルミ等の原材料価格の上昇に対応するため「シルキー」など金属製横型ブラインド等の価格改定を実施しました。そのほか、市場開発の強化や店舗向けの製品需要を喚起するため社内組織の整備にも努めてまいりました。売上高は、電動製品や住宅向け縦型ブラインド「ラインドレープ」のほか、カーテンレールが好調で18,033百万円（前年同期比0.4%増）となりました。一方、カタログ・サンプル帳など販促物の積極的な投入もあり、営業利益は412百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

[駐車場装置関連事業]

価格競争の激化など厳しい市場環境でありましたが、主力製品であるパズルタワーの完工物件が増加し、保守点検業務にも力を注いだ結果、売上高は1,208百万円（前年同期比29.0%増）となりました。営業利益は、販売価格のデフレ化の中、選別受注活動の徹底により採算性が向上し8百万円（前年同期は73百万円の損失）となりました。

[その他事業]

多様化する顧客ニーズに応えるため、製品のバリエーション拡充と付加価値の創造を進めたほか、積極的な展示会出展や各種キャンペーンの実施など販促活動の強化により産業機械向け販売が堅調で、売上高は1,604百万円（前年同期比0.5%増）となりました。一方、原材料価格の高騰が続く中、コスト低減に努めましたが、営業利益は50百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の中間期末残高は、6,170百万円（前期末6,102百万円）となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が132百万円増加した一方で、連結子会社のうち1社を当中間連結会計期間より除外したことにより64百万円減少したことによるものであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、595百万円の増加（前年同期は1,563百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前中間純利益464百万円に対し、売上債権の減少額1,007百万円等による増加があった一方で、法人税等の支払額640百万円およびたな卸資産の増加額398百万円等による減少があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、216百万円の減少（前年同期は1,330百万円の減少）となりました。

これは主に、生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出195百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、245百万円の減少（前年同期は120百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払114百万円と短期借入金の返済130百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) (千円)	
		前年同期比(%)
室内外装品関連事業	15,536,632	+ 2.4
その他事業	1,601,708	0.7
合計	17,138,340	+ 2.1

(注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

駐車場装置関連事業については、施工を外注に依存していること、かつ工事内容が多様化していることから、施工能力を的確に示すことは困難であります。したがって生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
室内外装品関連事業	16,088,002	+ 1.9	-	-
駐車場装置関連事業	1,121,154	5.4	1,046,384	8.7
その他事業	1,584,737	0.2	-	-
合計	18,793,894	+ 1.2	1,046,384	8.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

室内外装品関連事業およびその他事業については、見込生産もしくは製品出荷まで通常3～4日程度の短納期受注生産によっているため、受注残高は省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) (千円)	
		前年同期比(%)
室内外装品関連事業	18,033,581	+ 0.4
駐車場装置関連事業	1,208,663	+ 29.0
その他事業	1,604,308	+ 0.5
合計	20,846,553	+ 1.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、建築物内外の生活環境の改善を通じて社会に貢献することを目的とし、ユーザーのニーズや社会の要請に応えるべく、新製品の開発と改良および生産技術の向上に努めております。常にユーザーに満足いただける製品を提供していくために、室内外装品関連事業では当社の技術本部を中心として、また、駐車場装置関連事業およびその他事業では富士変速機株式会社を中心として、グループ各社の特徴ある技術力を活かした研究開発活動を推進しております。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は325百万円であります。

また、事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

当社を中心として、新素材の研究、新技術の開発に力を注ぎ、品質・価格・機能・インテリア性等において魅力ある製品の開発を行っております。

主なものとして、「ロールスクリーン」を全面リニューアルし、新発売しました。紫外線が当たることでホルムアルデヒド分解・消臭・抗菌の効果が得られるなど機能的な生地やエコマーク認定生地も取り揃えるなど、製品の差別化に取り組んでまいりました。

当事業に係る研究開発費は294百万円であります。

[駐車場装置関連事業]

富士変速機株式会社において、機械式立体駐車装置の軽量化、低コスト化等のための開発、改良を行っております。

主なものとして、パズルタワー（重列式）に身体障害者や高齢者の方々の駐車場利用に配慮した車椅子での乗り降りが可能なバリアフリータイプを開発し、立体駐車場工業会の認定を取得しました。

当事業に係る研究開発費は17百万円であります。

[その他事業]

富士変速機株式会社において、減速機類の開発を行っております。

主なものとして、富士変速機株式会社の強みである特殊品の設計・技術開発力を活かしたフォークリフト用、無人走行台車用、電動車椅子用などタイヤ駆動装置の専用減速機を開発、改良しました。また、標準品である「VXseries」「VCseries」に様々なアレンジメニューを用意し、バリエーションの充実を図りました。

当事業に係る研究開発費は13百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,763,600	20,763,600	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	20,763,600	20,763,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月30日		20,763,600		4,475,000		4,395,000

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社立川恒産	東京都渋谷区代々木2丁目16-4	4,117	19.83
タチカワブラインド 取引先持株会	東京都港区三田3丁目1-12	1,744	8.40
更生保護法人立川更生保護財団	東京都港区三田3丁目1-12	1,331	6.41
立川 溥	神奈川県横浜市西区	566	2.73
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	532	2.56
タチカワ社員持株会	東京都港区三田3丁目1-12	501	2.42
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	470	2.27
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	460	2.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	415	2.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	358	1.73
計		10,498	50.56

(注) 当社は自己株式1,615千株(7.78%)を所有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,615,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,069,800	190,698	
単元未満株式	普通株式 78,800		
発行済株式総数	20,763,600		
総株主の議決権		190,698	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権22個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田 3丁目1-12	1,615,000		1,615,000	7.78
計		1,615,000		1,615,000	7.78

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が300株(議決権3個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	990	977	918	964	960	833
最低(円)	870	792	790	895	825	765

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役渉外担当 兼開発営業部管掌	取締役中国現地法人管掌 兼技術本部長	武内 光道	平成18年4月1日
取締役商環境営業部長	取締役渉外担当 兼開発営業部管掌	武内 光道	平成18年6月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については中央青山監査法人より監査を受け、当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称をみずず監査法人と変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	6,474,351	58.6	6,300,595	59.5	6,217,731	59.6
2 受取手形及び売掛金		12,231,048		13,298,237		14,052,678	
3 たな卸資産		5,020,334		5,327,195		4,930,245	
4 繰延税金資産		278,655		270,200		343,361	
5 その他		1,332,798		1,192,866		1,385,766	
6 貸倒引当金		39,865		22,665		31,267	
流動資産合計		25,297,323		26,366,430		26,898,516	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		11,614,219		11,561,157		11,579,647	
減価償却累計額		6,688,458		6,845,045		6,755,391	
(2) 機械装置及び運搬具		8,019,682		7,951,735		8,041,851	
減価償却累計額		6,908,170		6,927,463		6,949,160	
(3) 工具器具及び備品		4,440,449		4,484,032		4,446,543	
減価償却累計額		3,939,373		4,008,528		3,956,819	
(4) 土地		6,832,616		6,833,179		6,832,336	
(5) 建設仮勘定		10,150		137,706		66,435	
有形固定資産合計		13,381,113	31.0	13,186,773	29.7	13,305,442	29.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		313,317		185,519		248,025	
(2) その他		119,798		119,798		119,798	
無形固定資産合計		433,116	1.0	305,318	0.7	367,824	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,811,865		2,390,799		2,558,422	
(2) 繰延税金資産		1,170,389		1,008,175		928,558	
(3) その他		1,184,311		1,145,225		1,148,277	
(4) 貸倒引当金		120,502		65,066		93,836	
投資その他の資産 合計		4,046,064	9.4	4,479,133	10.1	4,541,422	10.1
固定資産合計		17,860,294	41.4	17,971,224	40.5	18,214,689	40.4
資産合計		43,157,617	100.0	44,337,655	100.0	45,113,205	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	3	7,588,719		8,169,322		8,000,073	
2 短期借入金		190,000		80,300		211,367	
3 未払金		856,975		850,910		1,278,579	
4 未払法人税等		270,864		252,097		631,736	
5 繰延税金負債		6,854		4,582		5,608	
6 引当金							
(1) 賞与引当金		262,567		266,880		219,353	
(2) 役員賞与引当金				27,675			
(3) 製品等保証引当金		3,864		5,276		3,353	
7 その他	2 3						
		676,785		649,062		537,288	
流動負債合計		9,856,631	22.8	10,306,107	23.2	10,887,361	24.1
固定負債							
1 繰延税金負債				516		41,809	
2 引当金							
(1) 退職給付引当金		3,342,916		3,415,676		3,394,629	
(2) 役員退職慰労引当金		185,303		214,743		204,131	
3 連結調整勘定		116,097		76,515		96,747	
4 その他		4,533		4,922		5,249	
固定負債合計		3,648,850	8.5	3,712,374	8.4	3,742,567	8.3
負債合計		13,505,482	31.3	14,018,481	31.6	14,629,929	32.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,124,133	9.5			4,185,400	9.3
(資本の部)							
資本金		4,475,000	10.4			4,475,000	9.9
資本剰余金		4,395,164	10.2			4,395,212	9.7
利益剰余金		17,114,809	39.7			17,486,975	38.8
その他有価証券 評価差額金		390,982	0.9			778,675	1.7
為替換算調整勘定		23,282	0.1			12,175	0.0
自己株式		824,672	1.9			825,812	1.8
資本合計		25,528,001	59.2			26,297,875	58.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		43,157,617	100.0			45,113,205	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,475,000	10.1		
2 資本剰余金				4,395,252	9.9		
3 利益剰余金				17,468,592	39.4		
4 自己株式				827,063	1.9		
株主資本合計				25,511,781	57.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				678,691	1.5		
2 繰延ヘッジ損益				169	0.0		
3 為替換算調整勘定				14,062	0.0		
評価・換算差額等 合計				664,459	1.5		
少数株主持分				4,142,932	9.4		
純資産合計				30,319,173	68.4		
負債・純資産合計				44,337,655	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			20,491,485	100.0		20,846,553	100.0		41,957,164	100.0
売上原価			12,028,191	58.7		12,262,855	58.8		24,717,636	58.9
売上総利益			8,463,293	41.3		8,583,697	41.2		17,239,528	41.1
販売費及び 一般管理費										
1 運搬費		828,901			854,335			1,717,109		
2 販売促進費		1,103,923			1,447,472			2,079,618		
3 貸倒引当金繰入額		5,825			2,957			7,330		
4 役員報酬及び従業員 給与手当		2,680,255			2,698,094			5,649,258		
5 賞与引当金繰入額		184,771			187,872			154,768		
6 役員賞与引当金 繰入額					27,675					
7 退職給付費用		272,245			266,353			551,129		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		16,581			15,036			32,789		
9 減価償却費		47,781			54,226			105,141		
10 その他		2,582,750	7,723,036	37.7	2,557,924	8,111,948	38.9	5,136,600	15,433,745	36.8
営業利益			740,256	3.6		471,748	2.3		1,805,783	4.3
営業外収益										
1 受取利息		284			222			425		
2 受取配当金		11,328			16,737			17,367		
3 不動産賃貸料収入		16,385			15,470			31,872		
4 受取保険金		1,729			893			2,715		
5 特許権使用料収入		33,170			3,170			43,108		
6 連結調整勘定償却額		19,349			19,128			38,699		
7 その他		45,911	128,159	0.6	43,806	99,428	0.5	98,214	232,402	0.6
営業外費用										
1 支払利息		5,649			1,308			6,871		
2 手形売却損		27,331			17,227			46,007		
3 売上割引		37,364			39,471			74,145		
4 不動産賃貸原価		5,475			4,825			11,052		
5 その他		5,410	81,231	0.4	6,715	69,549	0.4	12,271	150,348	0.4
経常利益			787,183	3.8		501,628	2.4		1,887,837	4.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1 固定資産売却益	1	1,046,708			67			1,047,582		
2 貸倒引当金戻入益		23,736	1,070,445	5.3	17,734	17,801	0.1	32,477	1,080,059	2.6
特別損失										
1 たな卸資産除却損		44,822			33,071			154,914		
2 固定資産売却損及び 除却損	2 3	35,557			18,969			51,564		
3 減損損失	4	458,991						458,991		
4 投資有価証券評価損					2,999					
5 ゴルフ会員権評価損	5	400						1,700		
6 本社移転費用		241,330	781,100	3.8		55,041	0.3	234,624	901,794	2.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,076,528	5.3		464,389	2.2		2,066,103	4.9
法人税、住民税及び 事業税		273,584			264,600			856,344		
法人税等調整額		261,790	535,374	2.6	38,849	303,450	1.4	177,679	1,034,023	2.4
少数株主利益			14,718	0.1		15,706	0.1		37,721	0.1
中間(当期)純利益			526,434	2.6		145,232	0.7		994,357	2.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,395,164		4,395,164
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益				48	48
資本剰余金中間期末(期末)残高			4,395,164		4,395,212
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			16,749,249		16,749,249
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		526,434	526,434	994,357	994,357
利益剰余金減少高					
1 配当金		95,765		191,522	
2 役員賞与		65,109		65,109	
(うち監査役賞与)		(8,470)	160,874	(8,470)	256,631
利益剰余金中間期末(期末)残高			17,114,809		17,486,975

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,212	17,486,975	825,812	25,531,375
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			95,749		95,749
役員賞与			57,549		57,549
中間純利益			145,232		145,232
自己株式の取得				1,299	1,299
自己株式の処分		39		49	88
連結子会社の減少による利益剰余金の減少額			10,315		10,315
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		39	18,382	1,250	19,593
平成18年6月30日残高(千円)	4,475,000	4,395,252	17,468,592	827,063	25,511,781

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	778,675		12,175	766,500	4,185,400	30,483,276
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						95,749
役員賞与						57,549
中間純利益						145,232
自己株式の取得						1,299
自己株式の処分						88
連結子会社の減少による利益剰余金の減少額						10,315
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	99,984	169	1,886	102,040	42,468	144,509
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	99,984	169	1,886	102,040	42,468	164,102
平成18年6月30日残高(千円)	678,691	169	14,062	664,459	4,142,932	30,319,173

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,076,528	464,389	2,066,103
減価償却費		374,914	351,844	775,734
連結調整勘定償却額		19,349	19,128	38,699
賞与引当金増加額		44,377	47,527	1,163
役員賞与引当金増加額			27,675	
退職給付引当金増加額		84,313	21,047	136,026
役員退職慰労引当金増加額 (減少額)		50,080	10,611	31,252
製品等保証引当金増加額		1,820	1,922	1,308
貸倒引当金減少額		44,583	35,986	68,347
固定資産売却損及び除却損		35,557	18,969	51,564
減損損失		458,991		458,991
ゴルフ会員権評価損		400		1,700
本社移転費用		241,330		234,624
投資有価証券評価損			2,999	
固定資産売却益		1,046,708	67	1,047,582
受取利息及び受取配当金		11,613	16,960	17,793
支払利息		5,649	1,308	6,871
為替差損益(差益)		2,790	642	4,783
役員賞与支払額		71,320	60,490	71,320
売上債権の減少額		2,664,134	1,007,244	570,917
たな卸資産の増加額		379,757	398,094	283,347
仕入債務の増加額(減少額)		518,915	342,391	21,655
その他		436,668	137,244	146,498
小計		2,406,228	1,220,307	2,626,604
利息及び配当金受取額		11,531	16,956	17,791
利息支払額		5,653	1,306	6,870
本社移転費用支払額		70,362		230,324
法人税等支払額		777,750	640,283	1,002,003
営業活動による キャッシュ・フロー		1,563,993	595,674	1,405,197
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		2,722,669	195,734	3,042,818
有形固定資産の売却による収入		1,432,518	1,927	1,433,239
無形固定資産の取得による支出		13,494	9,166	17,252
貸付けによる支出		1,500	2,500	1,500
貸付金の回収による収入		375	1,003	1,125
投資その他の資産の純減少額 (増加額)		15,661	3,470	310,690
定期預金の純増加額		10,003	15,007	95,003
投資活動による キャッシュ・フロー		1,330,435	216,007	1,411,519

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (減少額)			130,000	18,059
長期借入金の返済による支出		5,000		5,000
親会社による配当金支払額		95,449	95,727	191,189
少数株主への配当金支払額		18,820	18,696	37,542
その他		1,580	1,473	2,542
財務活動による キャッシュ・フロー		120,849	245,898	218,215
現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,400	1,164	25
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		117,107	132,603	224,512
現金及び現金同等物の期首残高		6,327,218	6,102,706	6,327,218
連結除外に伴う現金及び現金 同等物の減少額			64,746	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	6,444,326	6,170,563	6,102,706

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち富士変速機株式会社、立川機工株式会社、立川装備株式会社、立川布帛工業株式会社、滋賀立川布帛工業株式会社、タチカワサービス株式会社、タチカワテクノサービス株式会社、タチカワトレーディング株式会社および立川窗飾工業（上海）有限公司9社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、子会社のうち株式会社タチカワシルキーハウス他1社は連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社2社合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等はいずれも連結総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等に比して僅少であり、重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社のうち富士変速機株式会社、立川機工株式会社、立川装備株式会社、立川布帛工業株式会社、滋賀立川布帛工業株式会社、タチカワサービス株式会社、タチカワトレーディング株式会社および立川窗飾工業（上海）有限公司8社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>連結子会社であったタチカワテクノサービス株式会社については、重要性の観点から、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、子会社のうちタチカワテクノサービス株式会社他2社は連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社3社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>子会社のうち富士変速機株式会社、立川機工株式会社、立川装備株式会社、立川布帛工業株式会社、滋賀立川布帛工業株式会社、タチカワサービス株式会社、タチカワテクノサービス株式会社、タチカワトレーディング株式会社および立川窗飾工業（上海）有限公司9社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、子会社のうち株式会社タチカワシルキーハウス他1社は連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社2社合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等に比して僅少であり、重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社については中間連結純損益および中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、非連結子会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法で評価しております。</p>	<p>同左</p>	<p>非連結子会社については連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、非連結子会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法で評価しております。</p>
3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品、製品、原材料および仕掛品については、総平均法による原価法により評価しております。ただし、立川装備株式会社は個別法による原価法により評価しております。 貯蔵品については最終仕入原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による） 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による） 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 同左</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替相場の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>(8) 法人税等の会計処理</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金および特別償却準備金の積立および取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替相場の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(7) 同左</p> <p>(8)</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替相場の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(7) 同左</p> <p>(8)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が458,991千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が458,991千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ27,675千円減少しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,176,411千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が38,229千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が38,229千円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が78,811千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が78,811千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
<p>1 受取手形割引高 3,335,003千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 4,801千円</p> <p>2 未払消費税等 当中間期末における未払消費税等は、111,013千円であり、流動負債の「その他」に含んでおります。</p> <p>3</p>	<p>1 受取手形割引高 2,425,001千円</p> <p>2 未払消費税等 当中間期末における未払消費税等は、151,857千円であり、流動負債の「その他」に含んでおります。</p> <p>3</p>	<p>1 受取手形割引高 2,871,001千円</p> <p>2 未払消費税等 当期末における未払消費税等は、134,150千円であり、流動負債の「その他」に含んでおります。</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 355,710千円</p> <p>支払手形 326,000千円</p> <p>設備支払手形 895千円</p> <p>受取手形割引高 136,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 1,046,708千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 21,964千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,714千円</p> <p>工具器具及び備品 10,878千円</p> <p>合計 35,557千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 67千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,417千円</p> <p>機械装置及び運搬具 14,196千円</p> <p>工具器具及び備品 1,355千円</p> <p>合計 18,969千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 1,047,582千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 4,100千円</p> <p>工具器具及び備品 476千円</p> <p>合計 4,576千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 26,995千円</p> <p>機械装置及び運搬具 4,413千円</p> <p>工具器具及び備品 15,578千円</p> <p>合計 46,987千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																																						
<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて、当中間連結会計期間末を認識時点として減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="92 327 497 1160"> <thead> <tr> <th>場所 (用途)</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">新潟県 五泉市 (遊休資産)</td> <td>土地</td> <td>229,436</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>17,949</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>247,386</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">滋賀県 近江八幡市 (遊休資産)</td> <td>土地</td> <td>78,673</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15,061</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,735</td> </tr> <tr> <td>新潟県 阿賀野市 (遊休資産)</td> <td>土地</td> <td>13,231</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">静岡県 下田市 (遊休資産)</td> <td>土地</td> <td>5,020</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>6,912</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,932</td> </tr> <tr> <td>群馬県 吾妻郡嬬恋村 (遊休資産)</td> <td>土地</td> <td>11,184</td> </tr> <tr> <td>新潟県 村上市 (遊休資産)</td> <td>土地</td> <td>4,473</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">静岡県 熱海市 (賃貸資産)</td> <td>土地</td> <td>9,161</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>53,741</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,903</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 美濃市 (賃貸資産)</td> <td>土地</td> <td>14,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメント(室内外装品関連事業、駐車場装置関連事業、その他事業)を基礎として、グループ各社の損益管理単位にて資産のグルーピングを行っております。なお、本社部門などは共用資産としております。また、賃貸資産および遊休資産については、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記土地等は、近年の著しい時価の下落に加え、賃貸資産については賃料水準の低下が生じていること、遊休資産については今後の具体的な用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(458,991千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額を用いております。正味売却価額は、重要度の高い資産については不動産鑑定士からの評価額を、それ以外は固定資産税評価額を合理的に調整した金額等を用いております。</p> <p>5 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 400千円</p>	場所 (用途)	種類	減損損失 (千円)	新潟県 五泉市 (遊休資産)	土地	229,436	構築物	17,949	計	247,386	滋賀県 近江八幡市 (遊休資産)	土地	78,673	建物	15,061	計	93,735	新潟県 阿賀野市 (遊休資産)	土地	13,231	静岡県 下田市 (遊休資産)	土地	5,020	建物	6,912	計	11,932	群馬県 吾妻郡嬬恋村 (遊休資産)	土地	11,184	新潟県 村上市 (遊休資産)	土地	4,473	静岡県 熱海市 (賃貸資産)	土地	9,161	建物	53,741	計	62,903	岐阜県 美濃市 (賃貸資産)	土地	14,143	<p>4</p> <p>5</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて、当中間連結会計期間末を認識時点として減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="959 327 1364 1160"> <thead> <tr> <th>場所 (用途)</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">新潟県 五泉市 (遊休資産)</td> <td>土地</td> <td>229,436</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>17,949</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>247,386</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">滋賀県 近江八幡市 (遊休資産)</td> <td>土地</td> <td>78,673</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15,061</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,735</td> </tr> <tr> <td>新潟県 阿賀野市 (遊休資産)</td> <td>土地</td> <td>13,231</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">静岡県 下田市 (遊休資産)</td> <td>土地</td> <td>5,020</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>6,912</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,932</td> </tr> <tr> <td>群馬県 吾妻郡嬬恋村 (遊休資産)</td> <td>土地</td> <td>11,184</td> </tr> <tr> <td>新潟県 村上市 (遊休資産)</td> <td>土地</td> <td>4,473</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">静岡県 熱海市 (賃貸資産)</td> <td>土地</td> <td>9,161</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>53,741</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,903</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 美濃市 (賃貸資産)</td> <td>土地</td> <td>14,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメント(室内外装品関連事業、駐車場装置関連事業、その他事業)を基礎として、グループ各社の損益管理単位にて資産のグルーピングを行っております。なお、本社部門などは共用資産としております。また、賃貸資産および遊休資産については、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記土地等は、近年の著しい時価の下落に加え、賃貸資産については賃料水準の低下が生じていること、遊休資産については今後の具体的な用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(458,991千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額を用いております。正味売却価額は、重要度の高い資産については不動産鑑定士からの評価額を、それ以外は固定資産税評価額を合理的に調整した金額等を用いております。</p> <p>5 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,700千円</p>	場所 (用途)	種類	減損損失 (千円)	新潟県 五泉市 (遊休資産)	土地	229,436	構築物	17,949	計	247,386	滋賀県 近江八幡市 (遊休資産)	土地	78,673	建物	15,061	計	93,735	新潟県 阿賀野市 (遊休資産)	土地	13,231	静岡県 下田市 (遊休資産)	土地	5,020	建物	6,912	計	11,932	群馬県 吾妻郡嬬恋村 (遊休資産)	土地	11,184	新潟県 村上市 (遊休資産)	土地	4,473	静岡県 熱海市 (賃貸資産)	土地	9,161	建物	53,741	計	62,903	岐阜県 美濃市 (賃貸資産)	土地	14,143
場所 (用途)	種類	減損損失 (千円)																																																																																						
新潟県 五泉市 (遊休資産)	土地	229,436																																																																																						
	構築物	17,949																																																																																						
	計	247,386																																																																																						
滋賀県 近江八幡市 (遊休資産)	土地	78,673																																																																																						
	建物	15,061																																																																																						
	計	93,735																																																																																						
新潟県 阿賀野市 (遊休資産)	土地	13,231																																																																																						
静岡県 下田市 (遊休資産)	土地	5,020																																																																																						
	建物	6,912																																																																																						
	計	11,932																																																																																						
群馬県 吾妻郡嬬恋村 (遊休資産)	土地	11,184																																																																																						
新潟県 村上市 (遊休資産)	土地	4,473																																																																																						
静岡県 熱海市 (賃貸資産)	土地	9,161																																																																																						
	建物	53,741																																																																																						
	計	62,903																																																																																						
岐阜県 美濃市 (賃貸資産)	土地	14,143																																																																																						
場所 (用途)	種類	減損損失 (千円)																																																																																						
新潟県 五泉市 (遊休資産)	土地	229,436																																																																																						
	構築物	17,949																																																																																						
	計	247,386																																																																																						
滋賀県 近江八幡市 (遊休資産)	土地	78,673																																																																																						
	建物	15,061																																																																																						
	計	93,735																																																																																						
新潟県 阿賀野市 (遊休資産)	土地	13,231																																																																																						
静岡県 下田市 (遊休資産)	土地	5,020																																																																																						
	建物	6,912																																																																																						
	計	11,932																																																																																						
群馬県 吾妻郡嬬恋村 (遊休資産)	土地	11,184																																																																																						
新潟県 村上市 (遊休資産)	土地	4,473																																																																																						
静岡県 熱海市 (賃貸資産)	土地	9,161																																																																																						
	建物	53,741																																																																																						
	計	62,903																																																																																						
岐阜県 美濃市 (賃貸資産)	土地	14,143																																																																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,763,600			20,763,600

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,613,642	1,455	96	1,615,001

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,455株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少96株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	95,749	5.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	95,742	5.00	平成18年6月30日	平成18年9月19日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,474,351千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,024千円 現金及び現金同等物 6,444,326千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,300,595千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 130,032千円 現金及び現金同等物 6,170,563千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,217,731千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 115,024千円 現金及び現金同等物 6,102,706千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>888,700</td> <td>435,190</td> <td>453,510</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>154,849</td> <td>92,698</td> <td>62,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,043,550</td> <td>527,888</td> <td>515,662</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	888,700	435,190	453,510	その他	154,849	92,698	62,151	合計	1,043,550	527,888	515,662	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,197,842</td> <td>553,919</td> <td>643,922</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>304,058</td> <td>94,824</td> <td>209,233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,501,900</td> <td>648,744</td> <td>853,156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,197,842	553,919	643,922	機械装置及び運搬具	304,058	94,824	209,233	合計	1,501,900	648,744	853,156	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,058,847</td> <td>517,540</td> <td>541,307</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>165,324</td> <td>105,975</td> <td>59,349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,224,172</td> <td>623,515</td> <td>600,656</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,058,847	517,540	541,307	その他	165,324	105,975	59,349	合計	1,224,172	623,515	600,656
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	888,700	435,190	453,510																																															
その他	154,849	92,698	62,151																																															
合計	1,043,550	527,888	515,662																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	1,197,842	553,919	643,922																																															
機械装置及び運搬具	304,058	94,824	209,233																																															
合計	1,501,900	648,744	853,156																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	1,058,847	517,540	541,307																																															
その他	165,324	105,975	59,349																																															
合計	1,224,172	623,515	600,656																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 196,237千円 1年超 319,424千円 合計 515,662千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 257,462千円 1年超 595,694千円 合計 853,156千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 217,764千円 1年超 382,891千円 合計 600,656千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 104,174千円 減価償却費相当額 104,174千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 123,694千円 減価償却費相当額 123,694千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 211,759千円 減価償却費相当額 211,759千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	901,126	1,643,876	742,750
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	901,126	1,643,876	742,750

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式	10,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	157,988

当中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	901,119	2,172,820	1,271,700
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	901,119	2,172,820	1,271,700

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式	63,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	154,978

前連結会計年度末（平成17年12月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	901,119	2,390,443	1,489,324
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	901,119	2,390,443	1,489,324

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	10,000
非連結子会社株式	
(2) その他有価証券	157,978
非上場株式	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年6月30日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成17年12月31日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)					
	室内外装品 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,957,819	936,924	1,596,740	20,491,485		20,491,485
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1		45,454	45,455	(45,455)	
計	17,957,821	936,924	1,642,194	20,536,940	(45,455)	20,491,485
営業費用	17,224,018	1,010,854	1,561,811	19,796,684	(45,455)	19,751,228
営業利益(損失)	733,802	73,929	80,383	740,256		740,256

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)					
	室内外装品 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,033,581	1,208,663	1,604,308	20,846,553		20,846,553
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高			44,239	44,239	(44,239)	
計	18,033,581	1,208,663	1,648,548	20,890,792	(44,239)	20,846,553
営業費用	17,621,306	1,200,153	1,597,583	20,419,044	(44,239)	20,374,804
営業利益	412,274	8,509	50,964	471,748		471,748

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)					
	室内外装品 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,659,195	2,055,134	3,242,834	41,957,164		41,957,164
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1		107,021	107,023	(107,023)	
計	36,659,196	2,055,134	3,349,856	42,064,187	(107,023)	41,957,164
営業費用	34,921,407	2,078,899	3,258,097	40,258,404	(107,023)	40,151,381
営業利益(損失)	1,737,789	23,765	91,759	1,805,783		1,805,783

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 室内外装品関連事業.....ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事
- (2) 駐車場装置関連事業.....機械式立体駐車装置
- (3) その他事業.....減速機

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	1,332.96円	1,367.01円	1,370.22円
1株当たり中間(当期) 純利益	27.49円	7.58円	48.89円
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益は、潜在株式が ないため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益は、潜在株式が ないため記載しておりませ ん。 (追加情報) 当中間連結会計期間か ら、改正後の「1株当た り当期純利益に関する会 計基準」(企業会計基準 委員会 最終改正平成18 年 1月31日 企業会計基 準第2号)および「1株 当たり当期純利益に関す る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1月31 日 企業会計基準適用指 針第4号)を適用してお ります。 これによる影響は軽微 であります。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益は、潜在株式が ないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
中間連結貸借対照表(連結 貸借対照表)の純資産の部 の合計額 (千円)		30,319,173	
普通株式に係る中間連結会 計期間末(連結会計年度 末)の純資産額 (千円)		26,176,241	
中間連結貸借対照表(連結 貸借対照表)の純資産の部 の合計額と1株当たり純資 産額の算定に用いられた普 通株式に係る中間連結会計 期間末(連結会計年度末) の純資産額との差額の主要 な内訳 (千円)			
少数株主持分		4,142,932	
普通株式の発行済株式数 (株)		20,763,600	
普通株式の自己株式数 (株)		1,615,001	
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (株)		19,148,599	

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間連結損益計算書(連結 損益計算書)上の中間(当 期)純利益 (千円)	526,434	145,232	994,357
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (千円)	526,434	145,232	936,219
普通株主に帰属しない金額 の主要な内訳 (千円) 利益処分による 役員賞与金			58,138
普通株主に帰属しない金額 (千円)			58,138
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,152,207	19,149,399	19,151,453

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,260,336		1,952,618		1,887,684	
2 受取手形	3	5,369,902		6,412,225		4,940,469	
3 売掛金		5,595,038		5,773,111		7,811,720	
4 たな卸資産		3,327,381		3,497,748		3,070,537	
5 繰延税金資産		156,915		146,150		196,175	
6 その他		751,621		507,049		556,358	
7 貸倒引当金		29,850		14,720		21,820	
流動資産合計		17,431,344	54.5	18,274,183	56.1	18,441,125	56.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		7,406,616		7,410,436		7,404,585	
減価償却累計額		4,066,553	3,340,062	4,186,470	3,223,965	4,115,784	3,288,801
(2) 構築物		809,899		814,957		808,589	
減価償却累計額		643,460	166,439	656,200	158,756	649,307	159,282
(3) 機械及び装置		5,419,388		5,322,386		5,393,595	
減価償却累計額		4,800,977	618,410	4,742,354	580,031	4,789,360	604,234
(4) 車輛及び運搬具		36,500		35,360		35,360	
減価償却累計額		32,977	3,523	32,658	2,701	32,354	3,006
(5) 工具器具及び備品		3,197,739		3,205,195		3,185,804	
減価償却累計額		2,847,146	350,592	2,874,901	330,294	2,846,540	339,263
(6) 土地		4,847,707		4,847,427		4,847,427	
(7) 建設仮勘定		10,150					
有形固定資産合計		9,336,886	29.2	9,143,178	28.0	9,242,015	28.1
2 無形固定資産		350,621	1.1	245,404	0.7	297,257	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,128,254		1,553,990		1,661,645	
(2) 関係会社株式		1,646,310		1,646,310		1,646,310	
(3) 繰延税金資産		784,135		681,292		598,896	
(4) 差入保証金		651,868		649,413		651,656	
(5) その他		691,623		457,982		420,461	
(6) 貸倒引当金		60,859		48,993		48,793	
投資その他の資産 合計		4,841,333	15.2	4,939,995	15.2	4,930,177	15.0
固定資産合計		14,528,841	45.5	14,328,577	43.9	14,469,450	44.0
資産合計		31,960,186	100.0	32,602,761	100.0	32,910,576	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	5,288,561		5,845,928		5,168,090	
2 買掛金		1,561,246		1,529,084		1,869,182	
3 未払法人税等		135,290		102,680		438,270	
4 引当金							
(1) 賞与引当金		202,530		204,670		169,330	
(2) 役員賞与引当金		202,530		16,635	221,305	169,330	
5 その他	3	1,304,221		1,079,850		1,440,335	
流動負債合計		8,491,848	26.6	8,778,849	27.0	9,085,209	27.6
固定負債							
1 引当金							
(1) 退職給付引当金		2,986,682		3,071,545		3,050,414	
(2) 役員退職慰労引当金		147,840	3,134,522	163,850	3,235,395	157,910	3,208,324
固定負債合計		3,134,522	9.8	3,235,395	9.9	3,208,324	9.7
負債合計		11,626,371	36.4	12,014,245	36.9	12,293,534	37.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		4,395,000				4,395,000	
2 その他資本剰余金		164				212	
資本剰余金合計		4,395,164	13.8			4,395,212	13.4
利益剰余金							
1 利益準備金		464,073				464,073	
2 任意積立金		10,730,115				10,730,115	
3 中間(当期) 未処分利益		765,669				733,628	
利益剰余金合計		11,959,858	37.4			11,927,817	36.2
その他有価証券 評価差額金		328,464	1.0			644,824	2.0
自己株式		824,672	2.6			825,812	2.5
資本合計		20,333,814	63.6			20,617,041	62.7
負債・資本合計		31,960,186	100.0			32,910,576	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,475,000	13.7		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				4,395,000			
(2) その他資本剰余金				252			
資本剰余金合計				4,395,252	13.5		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				464,073			
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金				555,400			
償却資産 圧縮積立金				129,268			
特別償却準備金				2,247			
別途積立金				10,430,000			
繰越利益剰余金				381,583	11,498,500		
利益剰余金合計				11,962,573	36.7		
4 自己株式				827,063	2.6		
株主資本合計				20,005,762	61.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				582,753	1.8		
評価・換算差額等 合計				582,753	1.8		
純資産合計				20,588,516	63.1		
負債・純資産合計				32,602,761	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		17,067,245	100.0	17,165,858	100.0	35,032,208	100.0	
売上原価		9,942,949	58.3	9,916,743	57.8	20,458,456	58.4	
売上総利益		7,124,296	41.7	7,249,115	42.2	14,573,751	41.6	
販売費及び 一般管理費		6,736,571	39.4	7,127,448	41.5	13,482,154	38.5	
営業利益		387,724	2.3	121,667	0.7	1,091,597	3.1	
営業外収益	2	285,043	1.7	304,234	1.8	405,605	1.2	
営業外費用	3	94,504	0.6	87,587	0.5	179,281	0.5	
経常利益		578,263	3.4	338,314	2.0	1,317,921	3.8	
特別利益	4	1,053,013	6.1	7,100	0.0	1,061,043	3.0	
特別損失	5 6	755,161	4.4	40,660	0.2	1,092,008	3.1	
税引前中間 (当期)純利益		876,115	5.1	304,753	1.8	1,286,956	3.7	
法人税、住民税及び 事業税		147,279		130,563		565,465		
法人税等調整額		207,266	354,545	10,213	140,777	136,204	701,670	2.0
中間(当期)純利益		521,570	3.1	163,975	1.0	585,286	1.7	
前期繰越利益		244,098				244,098		
中間配当額						95,756		
中間(当期) 未処分利益		765,669				733,628		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成17年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,000	212
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
役員賞与金			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			39
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			39
平成18年 6月30日残高(千円)	4,475,000	4,395,000	252

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益準備金	その他 利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	464,073	11,463,744	825,812	19,972,217	644,824	20,617,041
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		95,749		95,749		95,749
役員賞与金		33,470		33,470		33,470
中間純利益		163,975		163,975		163,975
自己株式の取得			1,299	1,299		1,299
自己株式の処分			49	88		88
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					62,070	62,070
中間会計期間中の変動額合計(千円)		34,756	1,250	33,545	62,070	28,525
平成18年 6月30日残高(千円)	464,073	11,498,500	827,063	20,005,762	582,753	20,588,516

(注)その他利益剰余金の内訳

	土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成17年12月31日残高(千円)	57,567	149,337	3,210	10,520,000	733,628	11,463,744
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					95,749	95,749
役員賞与金					33,470	33,470
中間純利益					163,975	163,975
積立金等の積立	497,833				497,833	
積立金等の取崩		20,068	963	90,000	111,032	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	497,833	20,068	963	90,000	352,045	34,756
平成18年 6月30日残高(千円)	555,400	129,268	2,247	10,430,000	381,583	11,498,500

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づき時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品…総平均法による原価法 原材料…総平均法による原価法 仕掛品…総平均法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づき時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づき時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3)</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 法人税等の会計処理	中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金および特別償却準備金の積立および取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。		
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成の基本となる事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が440,373千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が440,373千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ16,635千円減少しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、20,588,516千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が26,238千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が26,238千円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が54,274千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が54,274千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1	1 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 立川窗飾工業 (上海)有限公司 40,332千円	1 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 立川窗飾工業 (上海)有限公司 41,273千円
2 受取手形割引高 3,335,003千円	2 受取手形割引高 2,425,001千円	2 受取手形割引高 2,871,001千円
3	3	3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 300,040千円 支払手形 296,020千円 設備支払手形 543千円 受取手形割引高 136,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 185,754千円 無形固定資産 55,797千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 171,774千円 無形固定資産 54,453千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 390,507千円 無形固定資産 111,580千円
2 営業外収益の主要項目 受取利息 83千円 受取配当金 211,657千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 93千円 受取配当金 223,297千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 169千円 受取配当金 239,486千円
3 営業外費用の主要項目 支払利息 4,736千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 15千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 4,742千円
4 特別利益の主要項目 固定資産売却益 1,045,673千円	4	4 特別利益の主要項目 固定資産売却益 1,045,673千円
5 特別損失の主要項目 減損損失 440,373千円 本社移転費用 241,330千円	5	5 特別損失の主要項目 減損損失 440,373千円 関係会社出資金評価損 267,605千円 本社移転費用 234,624千円

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																						
<p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて、当中間会計期間末を認識時点として減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="92 322 488 965"> <thead> <tr> <th>場所 (用途)</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県</td> <td>土地</td> <td>229,436</td> </tr> <tr> <td>五泉市</td> <td>構築物</td> <td>17,949</td> </tr> <tr> <td>(遊休資産)</td> <td>計</td> <td>247,386</td> </tr> <tr> <td>滋賀県</td> <td>土地</td> <td>78,673</td> </tr> <tr> <td>近江八幡市</td> <td>建物</td> <td>15,061</td> </tr> <tr> <td>(遊休資産)</td> <td>計</td> <td>93,735</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>土地</td> <td>13,231</td> </tr> <tr> <td>阿賀野市</td> <td>(遊休資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>土地</td> <td>5,020</td> </tr> <tr> <td>下田市</td> <td>建物</td> <td>6,912</td> </tr> <tr> <td>(遊休資産)</td> <td>計</td> <td>11,932</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>土地</td> <td>11,184</td> </tr> <tr> <td>吾妻郡嬭恋村</td> <td>(遊休資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>土地</td> <td>9,161</td> </tr> <tr> <td>熱海市</td> <td>建物</td> <td>53,741</td> </tr> <tr> <td>(賃貸資産)</td> <td>計</td> <td>62,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、製造部門と営業部門の損益管理単位にて資産のグルーピングを行っております。なお、本社部門などは共用資産としております。また、賃貸資産および遊休資産については、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記土地等は、近年の著しい時価の下落に加え、賃貸資産については賃料水準の低下が生じていること、遊休資産については今後の具体的な用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(440,373千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を用いております。正味売却価額は、重要度の高い資産については不動産鑑定士からの評価額を、それ以外は固定資産税評価額を合理的に調整した金額等を用いております。</p>	場所 (用途)	種類	減損損失 (千円)	新潟県	土地	229,436	五泉市	構築物	17,949	(遊休資産)	計	247,386	滋賀県	土地	78,673	近江八幡市	建物	15,061	(遊休資産)	計	93,735	新潟県	土地	13,231	阿賀野市	(遊休資産)		静岡県	土地	5,020	下田市	建物	6,912	(遊休資産)	計	11,932	群馬県	土地	11,184	吾妻郡嬭恋村	(遊休資産)		静岡県	土地	9,161	熱海市	建物	53,741	(賃貸資産)	計	62,903	<p>6</p>	<p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて、当中間会計期間末を認識時点として減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="938 322 1334 965"> <thead> <tr> <th>場所 (用途)</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県</td> <td>土地</td> <td>229,436</td> </tr> <tr> <td>五泉市</td> <td>構築物</td> <td>17,949</td> </tr> <tr> <td>(遊休資産)</td> <td>計</td> <td>247,386</td> </tr> <tr> <td>滋賀県</td> <td>土地</td> <td>78,673</td> </tr> <tr> <td>近江八幡市</td> <td>建物</td> <td>15,061</td> </tr> <tr> <td>(遊休資産)</td> <td>計</td> <td>93,735</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>土地</td> <td>13,231</td> </tr> <tr> <td>阿賀野市</td> <td>(遊休資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>土地</td> <td>5,020</td> </tr> <tr> <td>下田市</td> <td>建物</td> <td>6,912</td> </tr> <tr> <td>(遊休資産)</td> <td>計</td> <td>11,932</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>土地</td> <td>11,184</td> </tr> <tr> <td>吾妻郡嬭恋村</td> <td>(遊休資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>土地</td> <td>9,161</td> </tr> <tr> <td>熱海市</td> <td>建物</td> <td>53,741</td> </tr> <tr> <td>(賃貸資産)</td> <td>計</td> <td>62,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、製造部門と営業部門の損益管理単位にて資産のグルーピングを行っております。なお、本社部門などは共用資産としております。また、賃貸資産および遊休資産については、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記土地等は、近年の著しい時価の下落に加え、賃貸資産については賃料水準の低下が生じていること、遊休資産については今後の具体的な用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(440,373千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を用いております。正味売却価額は、重要度の高い資産については不動産鑑定士からの評価額を、それ以外は固定資産税評価額を合理的に調整した金額等を用いております。</p>	場所 (用途)	種類	減損損失 (千円)	新潟県	土地	229,436	五泉市	構築物	17,949	(遊休資産)	計	247,386	滋賀県	土地	78,673	近江八幡市	建物	15,061	(遊休資産)	計	93,735	新潟県	土地	13,231	阿賀野市	(遊休資産)		静岡県	土地	5,020	下田市	建物	6,912	(遊休資産)	計	11,932	群馬県	土地	11,184	吾妻郡嬭恋村	(遊休資産)		静岡県	土地	9,161	熱海市	建物	53,741	(賃貸資産)	計	62,903
場所 (用途)	種類	減損損失 (千円)																																																																																																						
新潟県	土地	229,436																																																																																																						
五泉市	構築物	17,949																																																																																																						
(遊休資産)	計	247,386																																																																																																						
滋賀県	土地	78,673																																																																																																						
近江八幡市	建物	15,061																																																																																																						
(遊休資産)	計	93,735																																																																																																						
新潟県	土地	13,231																																																																																																						
阿賀野市	(遊休資産)																																																																																																							
静岡県	土地	5,020																																																																																																						
下田市	建物	6,912																																																																																																						
(遊休資産)	計	11,932																																																																																																						
群馬県	土地	11,184																																																																																																						
吾妻郡嬭恋村	(遊休資産)																																																																																																							
静岡県	土地	9,161																																																																																																						
熱海市	建物	53,741																																																																																																						
(賃貸資産)	計	62,903																																																																																																						
場所 (用途)	種類	減損損失 (千円)																																																																																																						
新潟県	土地	229,436																																																																																																						
五泉市	構築物	17,949																																																																																																						
(遊休資産)	計	247,386																																																																																																						
滋賀県	土地	78,673																																																																																																						
近江八幡市	建物	15,061																																																																																																						
(遊休資産)	計	93,735																																																																																																						
新潟県	土地	13,231																																																																																																						
阿賀野市	(遊休資産)																																																																																																							
静岡県	土地	5,020																																																																																																						
下田市	建物	6,912																																																																																																						
(遊休資産)	計	11,932																																																																																																						
群馬県	土地	11,184																																																																																																						
吾妻郡嬭恋村	(遊休資産)																																																																																																							
静岡県	土地	9,161																																																																																																						
熱海市	建物	53,741																																																																																																						
(賃貸資産)	計	62,903																																																																																																						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,613,642	1,455	96	1,615,001

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,455株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少96株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>748,945</td> <td>369,950</td> <td>378,994</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,081</td> <td>4,174</td> <td>15,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>769,026</td> <td>374,125</td> <td>394,901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	748,945	369,950	378,994	その他	20,081	4,174	15,907	合計	769,026	374,125	394,901	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>981,913</td> <td>483,464</td> <td>498,448</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>166,531</td> <td>5,217</td> <td>161,314</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>13,900</td> <td>4,791</td> <td>9,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,162,345</td> <td>493,472</td> <td>668,872</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	981,913	483,464	498,448	機械及び装置	166,531	5,217	161,314	車輛及び運搬具	13,900	4,791	9,109	合計	1,162,345	493,472	668,872	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>847,440</td> <td>439,477</td> <td>407,962</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,170</td> <td>6,003</td> <td>17,166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>870,610</td> <td>445,481</td> <td>425,129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	847,440	439,477	407,962	その他	23,170	6,003	17,166	合計	870,610	445,481	425,129
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具及び備品	748,945	369,950	378,994																																																			
その他	20,081	4,174	15,907																																																			
合計	769,026	374,125	394,901																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具及び備品	981,913	483,464	498,448																																																			
機械及び装置	166,531	5,217	161,314																																																			
車輛及び運搬具	13,900	4,791	9,109																																																			
合計	1,162,345	493,472	668,872																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具及び備品	847,440	439,477	407,962																																																			
その他	23,170	6,003	17,166																																																			
合計	870,610	445,481	425,129																																																			
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 145,469千円 1年超 249,432千円 合計 394,901千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 202,184千円 1年超 466,687千円 合計 668,872千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 163,627千円 1年超 261,501千円 合計 425,129千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 76,331千円 減価償却費相当額 76,331千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 93,079千円 減価償却費相当額 93,079千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 155,373千円 減価償却費相当額 155,373千円																																																				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年6月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	755,410	2,639,493	1,884,083

当中間会計期間末(平成18年6月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	755,410	3,184,300	2,428,889

前事業年度末(平成17年12月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	755,410	3,146,727	2,391,317

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	1,061.74円	1,075.20円	1,074.86円
1株当たり中間(当期)純利益	27.23円	8.56円	28.81円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載していません。 (追加情報) 当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額 (千円)		20,588,516	
普通株式に係る中間会計期間末(事業年度末)の純資産額 (千円)		20,588,516	
普通株式の発行済株式数 (株)		20,763,600	
普通株式の自己株式数 (株)		1,615,001	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)		19,148,599	

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益 (千円)	521,570	163,975	585,286
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	521,570	163,975	551,816
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円) 利益処分による 役員賞与金			33,470
普通株主に帰属しない金額 (千円)			33,470
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,152,207	19,149,399	19,151,453

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年 8月11日開催の取締役会において、平成18年 6月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、第61期(平成18年 1月 1日から平成18年12月31日まで)の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 95,742千円

1株当たりの額 5円00銭

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成18年9月19日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)平成18年3月31日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月9日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川口 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 並木 健治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとあり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月21日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 並木 健治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古山 和則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月9日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川口 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 並木 健治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月21日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 並木 健治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古山 和則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。